

**2024年度 キャリアアップ研修  
「経営分析」委託仕様書**

**1 実施研修、時期及び時間**

(1) 実施研修及び時期

キャリアアップ研修クラス別研修 「経営分析」
<b>ア 能力開発研修・後期</b>
2024年9月2日（月）から同年12月25日（水）までの期間の開庁日で、2日間×1回の実施とする。 （委託業者決定後、別途打合わせにより決定。）
<b>イ 能力拡張研修・後期</b>
2024年9月2日（月）から同年12月25日（水）までの期間の開庁日で、2日間×1回の実施とする。 （委託業者決定後、別途打合わせにより決定。）

※各研修は重複しない日程で実施すること

(2) 実施時間

各回： [1日目・2日目] 午前9時30分から午後5時まで  
（各日とも内1時間は昼休憩とする。）

**2 受講対象者**

(1) 能力開発研修・後期

・採用8年目以上の「主事・技師級」及び「主任級」の職員

(2) 能力拡張研修・後期

・「課長補佐級」（課長補佐級2年目以上）の職員

受講対象者について、具体的には以下のとおり。

職種：事務、土木、建築、電気、社会福祉、保健師、心理、化学等

年齢：採用8年目以上の「主事・技師級」及び「主任級」は主に30代前半から中頃  
「課長補佐級」（課長補佐級2年目以上）は主に40代中頃以上

（ただし、採用時の年齢によって当てはまらない可能性があり、年齢の幅がある。）

**3 受講人員（定員）**

各回40人、計80人程度まで（受講希望を募るため、最終人数は別途連絡。）

※ 参考(目安)： 過去3年間の研修受講の決定者数（1回当たり平均人数）

2021年度 37名、2022年度 38.5名、2023年度 33名

## 4 研修会場

愛知県自治研修所

名古屋市中区丸の内2丁目5番10号

電話052-223-3902

## 5 使用可能施設及び設備

- (1) 講堂（定員240人程度）、大教室（定員120人程度）、視聴覚室（定員72人程度）もしくは教室（定員50人程度）。（教室を複数利用する場合には別途相談すること。）
- (2) O A室〔インターネット接続可能な（webの閲覧可能な）パソコン30台、プリンタ1台を含む。利用する場合には事前に別途相談すること。〕
- (3) 講師用ノートパソコン
- (4) 書画カメラ
- (5) プロジェクタ（HDMI端子、もしくはD-s u b端子の接続ケーブル含む。）
- (6) スクリーン
- (7) ホワイトボード（マーカ・マーカ消し・マグネットを含む。）

## 6 研修目的等

<b>本研修を実施する目的(ねらい)</b>
民間企業の貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書の財務諸表や、財務諸表の数字を基にした分析指標の基礎的な知識・技能を学ぶことにより、直接・間接的に業務（各種分析・指導・審査など）に活かせるように、また、民間企業の会計制度に関する知見を得ることで、本県の行政運営に対するコスト意識を醸成し、「公会計制度」にも適切に対応できるように、当科目を実施するものである。
<b>研修の到達目標</b>
民間企業の財務諸表等についての基本的な知識及び分析力を修得する。
<b>身に付けさせたい主な能力</b>
身に付けさせたい主な能力は、別紙1-1及び1-2のとおり。
<b>留意点</b>
なし。

## 7 研修方法及びカリキュラム等

<b>研修方法</b>
講義及び演習
<b>派遣講師数</b>
各回1名以上
<b>カリキュラム</b>
打ち合わせの上決定することとするが、次の内容は必ず盛り込むこと。 (1) 財務諸表の体系並びに貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書の目的（仕組み、役割）を取り上げること。 (2) 財務諸表を理解するうえで必要となってくる専門的な用語を解説するとともに、財務諸表の見方を取り上げること。 (3) 財務諸表から企業の収益性・生産性・安全性・成長性等を分析できるよう、その具体的な手法を解説し、財務諸表を見ながら実践的な分析を行うグループワークを実施すること。
<b>留意点</b>
(1) 各回の受講者については、「2 受講対象者」に示した複数の職種が存在する。 (2) 受講者がより実践的な知識・技能を身に付けられるよう、グループワークや演習の時間を多く取り入れること。また、受講者同士の意見交換及び情報交換の機会を多く与えること。 (3) 本県の人材育成の方針については「愛知県人材育成基本方針」を参考にすること。

## 8 その他

- (1) 研修を実施するに当たっては、企画提案の際、「6 研修目的等」「7 研修方法及びカリキュラム等」に基づき県に提示した内容・方法から逸脱しないこと。また、本仕様書以上の要件及び条件等を提案した場合には、それを順守すること。  
なお、改善等を目的とした修正がある場合には、別途県との協議を行うこと。
- (2) 講師について、その特性及び研修の実施状況などにより、変更が必要になった場合には、協議を行うものとする。また、災害や体調不良等により予定していた講師が研修会場に来ることができない場合は、代替りの講師が実施、もしくはオンライン（代替りの講師）で実施、又は研修日程を変更すること等を協議するものとする。
- (3) 研修費用には、企画料、講師派遣料、講師派遣旅費、教材費（テキスト編集を含む。）その他研修に要する一切の費用を含むものとする。
- (4) 愛知県情報公開条例に基づき、開示請求のあった場合には請求者に対してテキスト類を開示する可能性がある。

- (5) 災害や天候等、県のやむを得ない事情により研修日程の変更が必要になった場合には、協議を行うものとする。
- (6) 事前課題の有無（ある場合は資料の送付まで）、研修当日の準備機材（ホワイトボード、書画カメラ等）、講師の来所詳細（到着時間、場所）及び研修形態（講義形式、演習形式等）を別途県が指定する日までに県に回答すること。
- (7) (6)の研修当日の準備機材等の最終確認を研修2週間前までに行うものとする。なお、テキスト類は、県と事前に協議した上で編集・製作し、目安として研修の1週間前に紙媒体で県自治研修所に送付するものとする（事情により送付時期が異なる場合には、別途県に相談すること。）
- (8) 本県における標準職務遂行能力（職務を遂行する上で発揮することが求められる能力）は別紙2-1及び2-2のとおり（本研修の対象者については、職務の種類は「行政職等」「研究職」、職制上の段階はそれぞれ「主事・技師級」「主任級」「主査級」「課長補佐級」「課長補佐級（班長）」が該当する。）である。

別紙2-1及び2-2の内容は、主にOJTを中心に開発すべき能力標準であるが、本研修を実施するにあたっては、身に付けるべき能力の習熟度（レベル／深さ）の目安として研修内容と標準職務遂行能力との整合性を図ること。

### 身に付けさせたい主な能力【科目別】

研修名及び研修科目名		受講対象					身に付けさせたい主な能力																
							個人系能力								管理系能力								
		主事・技師級	主任級	主査級	課長補佐級	課長級	課題発見・解決力	情報収集・分析力	発想力	企画立案能力	説明能力	意思決定力	折衝・交渉力	変化対応力	経営感覚・分析力	業務管理能力	リスク管理能力	人事管理能力	人材育成能力	業務管理能力	リスク管理能力		
指名研修	新規採用職員研修 (前・中・後期/短期) 新規非常勤職員研修	●	●※1				○		○	○			○		◎	◎							
	採用3年目職員研修	●	●※1				◎		◎	○		○	◎		◎	◎							
	新任班長研修			●※2	●		○			○	○			○				○	◎	◎	○		
	新任班長研修			●※2	●					○	○								◎	○			
	新任担当課長等(人事評価 二次評価者)研修	人事評価			●※2	●					○	○							◎	◎	○		
		管理監督者の危機管理とコンプライアンス			●※2	●		○			○	○			○								◎
	リーダー養成研修 (早期登用者向け)	班長就任者コース			●※3	●※3		◎			◎	◎	○	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎
		主査級昇任者コース			●※3			◎			◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎
	新規役職定年職員研修 ※4	—	新規役職定年職員																				
	新規再任用職員研修 ※4	—	新規再任用職員																				
キャリアマネジメント研修 採用7年目・主査・課長補佐	採用7年目職員のキャリア形成とグループ業務の円滑化	●	●				○			○	○	◎			◎					○			
	主査級職員の役割と調整力向上			●			○			◎	○	◎								○	◎	○	
	課長補佐級職員の役割と組織力強化				●		◎			○	◎	○			○	○	○	○	◎	◎	◎	○	
キャリアアップ研修	合同	●	●※1				○		○	◎		○	○		◎	○							
	クラス別	政策立案力(論理的思考とEBPM)	●	●※1				◎	◎	○	◎	◎	○		◎	◎							
		部下力・先輩力向上	●	●							◎	○	○	○		◎					◎		
		5つの業務遂行スキル	●	●				◎		◎	◎	○	○		○	◎							
		コンセプチュアルスキル向上	●	●				◎	○	◎	○	◎	◎		◎		○						
		組織力向上	●	●		●					○	◎	◎	○	○	◎					◎	◎	
		交渉力・クレーム対応力向上	●	●		●		◎			◎	◎	◎	○		◎							◎
		経営分析	●	●		●				○						◎							
		判断力強化とリスクマネジメント				●						○	◎	○	○	◎						◎	◎
		政策形成: 事業運営(改善・廃止ノウハウ)				●		◎	◎	◎	◎	◎	◎		○	◎	○	○				◎	◎
特別研修	トレーナー養成研修	トレーナー就任者									◎								○	◎	○		
	講師養成研修	受講希望者									○	◎								◎			
	OJTコーチング研修	受講希望者									◎								○	◎			

●: 受講対象    ◎: 最優先して向上を図りたい能力    ○: 優先して向上を図りたい能力

※1 研修受講者のうち、0.5~1割程度が該当する。  
 (例: 民間企業経験者採用枠で入庁した場合、1年目から主任級となるケースがあるため。)  
 ※2 可能性としては非常に低いが、受講者に該当するケースがある。  
 (例: 主査級の職員が班長になるケース、課長補佐級の職員が職場における最上位職となるケース(特定の支所等)。)  
 ※3 抜擢人事等による早期登用者が対象。年間15名程度。  
 ※4 新規役職定年職員研修、新規再任用職員研修については、スキル修得よりも役割の変更に伴う意識改革を主眼とした研修内容となる。

## ◆身に付けさせたい主な能力の説明

区分	個々の能力	説明
<b>個人系能力</b> (組織の目標を実現するために、個々の職員が職務を遂行するうえで必要となる能力)	課題発見・解決力	目標(あるべき姿)と現状とのギャップ(問題)を明確化し、問題を引き起こす要因(課題)の仮説を立てて検証の上、抽出(発見)することができる能力。 また、課題の解決のため、必要な対策を講じることができる能力。
	情報収集・分析力	情報収集の手段(関連機関のwebサイト、関連部局の担当者、新聞、書籍等)の仮説を立てて情報を集め、情報の信頼度・鮮度・重要度・発信者の意図等を客観的に判断することができる能力。 また、収集した情報を分析し、そこから論理的な仮説立てにより自論(新たな価値)を構築することができる能力及び情報を表やグラフ等の視覚的効果により訴求性を向上させ、活用することができる能力。(情報リテラシー)
	発想力	与えられた情報・環境・条件・制約等を明確化し、それらのなかで目的・目標の達成に向けて「論理的な思考」と「前例にとらわれない柔軟な発想」でアイデアを考え、必要とする形にまとめて案を作成することができる能力。
	企画立案能力	5W3Hの観点等で、メリット・デメリットも踏まえて、スケジュール等の実施の調整を行い、実現性を検証するとともに意思決定に向けた計画をまとめることができる能力。
	説明能力	説明したい事柄について要点を整理したうえで、相手の分かりやすい言葉・順番・効果的な視覚情報・聴覚情報等により、過不足無く的確に伝えることができる能力。(そのために必要な資料作成の能力も含む) また、与えられた時間・環境・相手の理解度等に応じて、内容の優先度・声量・説明レベル等を管理し、相手からの納得感、信頼性の獲得ができる能力。
	意思決定力	比較、検討、評価等を行い、論理的な推論(演繹法や帰納法等)から結論を導き出したり、いくつもある案のなかからメリット・デメリットを考慮しつつ、最も納得性の高いものを選択・判断することができる能力。
	折衝・交渉力	相手の意見・立場・状況等を十分に理解し、自分の主張・条件・立場・状況等を適切に説明し、お互いの主張が一致する部分・異なる部分を明確に共有したうえで、目標達成に向けてお互いが納得のできる結論を検討し、合意形成を図ることができる能力。
	変化対応力	外的環境は常に変化し続けるものとして捉え、変化を敏感に察知できるように柔軟な思考を持ち、目的をブレないようにしつつも変化に速やかに最適な対応をすることができる能力。
	経営感覚・分析力	財務諸表(貸借対照表・損益計算書等)を読み解き、会計処理の正確性、財政の健全性及び費用対効果等を客観的に判断することができる能力。 また、財務諸表から判断した内容について、経営指導及び事業改革のため活用することができる能力。
	業務管理能力	課題解決及び目標達成のための具体的な業務計画を策定するとともに、策定した業務計画に沿って、業務を確実に遂行する能力。 また、課題解決及び目標達成をより効果的・効率的に完了させるため、適宜、柔軟に業務計画の見直しを行い、計画の最適化を行う能力。
リスク管理能力	将来発生するリスクを予見し、未然に予防・回避するための対策を施す能力。 また、発生した問題及びトラブルに対し、被害や損害を最小限に抑えるよう対応するとともに、経験した問題及びトラブルから、より効果的な危機管理や再発防止策を施す能力。	
<b>管理系能力</b> (組織の運営や調整を、目標に沿って的確かつ効率的に進め、成果を上げていく能力)	人事管理能力	組織の運営において人的資源の効率的利用を図るため、個々の職員の持つ能力を最大限に発揮させることを目的に、それぞれの能力を適正に評価するとともに能力や性格に応じた指導を行い、業務の進行管理、業務の割り振り、業務担当者の指定や役割調整等をおこなって組織を統率する能力。
	人材育成能力	長期的な視点に立って組織に貢献できる人材を育成することを目的に、職員的能力開発のニーズを的確に把握し、職員の意欲、主体性を引き出しながら能力の一層の向上のために指導・育成する能力。
	業務管理能力	課題解決及び目標達成のため、組織全体での具体的な業務計画を策定するとともに、策定した業務計画に沿って、業務を確実に遂行できるよう、部下を管理し、計画的な組織運営を行う能力。 また、課題解決及び目標達成をより効果的・効率的に完了させるため、適宜、柔軟に業務計画の見直しを行い、計画の最適化を行う能力。
	リスク管理能力	将来発生するリスクを予見し、組織として共有するとともに、未然に予防・回避するための対策を施す能力。 また、発生した問題及びトラブルに対し、被害や損害を最小限に抑えるよう組織をあげて対応するとともに、経験した問題及びトラブルから、より効果的な危機管理や再発防止策を施す能力。

身に付けさせたい主な能力と標準職務遂行能力（※）との相関図【行政職等】

身に付けさせたい主な能力	個人系										管理系					
	課題発見・解決力	情報収集・分析力	発想力	企画立案能力	説明能力	意思決定力	折衝・交渉力	変化対応力	経営感覚・分析力	業務管理能力	リスク管理能力	人事管理能力	人材育成能力	業務管理能力	リスク管理能力	
改革・改善 改革・構想力	情報収集・活用	情報収集・活用	創意工夫	企画力	応対・説明力 説明・調整力	判断力 決断力	調整・折衝力	—	—	—	—	—	後輩育成 人材育成力 育成・指導力	リーダーシップ 組織統制力	—	
主事・技師級	—	—	上司や先輩職員 の助言を借って、担 当業務の手順や、担 当方法等について、 自分なりの創意工 夫を加え、改善を 図る。	上司の指示に従 い、担当業務の進 め方を正しく立て る。	相手の意見を正 しく理解し、自ら 意見や事実を正 しく伝えるなど、 丁寧な対応と的確 な説明を行う。	—	—	上司の指示及び 定められた手順や 手順に基づき、期 限内に仕事を正 確に処理する。	—	—	—	—	—	—	—	
主任級	—	—	担当業務の問題 点を見つけて、業務 の手順や方法等 について、自分 の創意工夫を加 え、改善を図る。	上司の指示を正 しく理解し、担当 業務の進め方を 自ら具体的に立て る。	相手の意見を正 しく理解し、自ら 意見や事実を正 しく伝えるなど、 丁寧な説明を行 う。	日常的に生ずる 問題への対応に ついて、上司の指 示を正しく理解し 、適切に判断し て処理する。	—	上司の指示を正 しく理解し、定め られた手順や手順 に基づき、期限内 に仕事を正確に 処理する。	—	—	—	—	業務実施の過程 で後輩職員の相 談相手となり、自 らの知識、経験等 を基に、支援・助 言を行う。	—	—	
主査級	担当業務につい て、問題意識を持 ち、自ら考え、因 りや失敗を恐れず、 積極的に改善打ち 出し、関係者の理 解を得て実行に 移す。	担当する業務の 目的を正しく理解 し、必要な情報 を適切に収集、分 析する。	—	成果のイメージ を正しく理解し、 迅速かつ的確に 具体的な対応策 等を企画立案す る。	調整の目的や範 疇等を明確にし、 的確に分かやすく い説明を行い、相 手の信頼を得なが ら調整する。	日常的に生ずる 問題への対応に ついて、上司の強 い指示を仰ぐこ となく自ら適切に 判断する。	—	—	—	—	—	—	後輩職員の育成 を自らの役割と認 識し、業務実施の 過程で自ら声を掛 け、積極的に相談 の相手相談相手と なり、適切な支援・ 助言を行う。	—	—	
課長補佐級	グループ業務に ついて、常に問題 意識を持ち、困難 な課題を克服すべ く、積極的に改善 の打ち手を打ち出 し、関係者の理 解を得て実行に 移す。	職務を遂行する 上で必要な情報 や市民ニーズを通 して収集、分析 し、解決すべき問 題高を的確に 把握する。	—	果敢の動向や果 敢の動向も踏ま え、具体的な企画 立案する。	相手方と信頼関 係を構築し、分か りやすい説明を行 い、ある程度理解 し、丁寧に説明す る。	日常的に生ずる 問題のみにならず、 突発的な課題に も、自ら迅速に かつ適切に判断 する。	—	—	—	—	—	—	後輩職員の育成 を重要な責務と認 識し、業務実施の 過程で自ら声を掛 け、積極的に相談 の相手相談相手と なり、適切な支援・ 助言を行う。	—	—	
課長補佐級(班長)	前例にとらわれ ず、常にPDCAサ イクルを機能させ、 改善の打ち手を打 ち出し、関係者の理 解を得て実行に 移す。	グループ業務に 関連する情報取 集についてアンテ ナを高くし、収集 した情報や市民 ニーズを班員と共 有して共通認識の 形成に努め活用 を図る。	—	市民ニーズを敏 感に捉え、問題の 本質を理解した上 で、班員に課題解 決への道筋を示 し、班員と共に具 体的な方策、スケ ジュールを企画立 案する。	—	グループ業務 全般について、確 信を持って課題に 取り組む姿勢、組 員間の連携、組 員自身の上司、同 僚との関係性を 意識し、迅速かつ 適切に判断する。	グループの責任 者として、率先し て、戸内外の関係 者との調整・折衝 にあたり、説明力 のある適切な説明 を行う。業務を推 進する。	—	—	—	—	—	班員の経験や能 力に応じた仕事を 任せ、やる気を引 き出し、適切なO JTを行うほか、研 修機会の付与、自 己啓発の奨励等、 能力向上の機会 を与える。	班員と密にコミュニ ケーションをと り、的確に業務を 進めるとともに、 協力し合うよう一 貫して取り組む。 リーダーシップを 発揮する。	—	—
課長級	問題意識を持つ て、所管業務の改 革に職員一人一 人となって取り組 むとともに、社会 情勢や市民ニーズ を踏まえ、ビジョ ンや目標に沿っ て、具体的な施策 を構築する。	所管業務に関連 する情報や市民 ニーズを幅広く取 集し、内容の確 実性、信頼性を高 め、部下と共有し て共通認識の形 成に努め活用を 図る。	—	—	—	県の施策方針を 正しく理解し、所 属する部署に課 する課題を把握 し、組織目標や 上司の意向を踏 まえ、迅速かつ 適切に判断する。	—	—	—	—	—	—	部下に仕事を任 せ、育成を念頭に 問題提起を行う旨 で、創意工夫や自 主性を尊重した適 切な指導や助言を 行うなど、目標達 成に向けた、組織 の意欲、能力を高 める。	職員とのコミュニ ケーションを通 じた信頼関係の確 立を促し、業務遂 行に際して、的確な 指導や助言を行う など、班員管理を 徹底し、業務遂行 の質を高めること を推進する。	—	—

↑ 関連する『標準職務遂行能力』 ↓

※ 職務を遂行する上で発揮すること求められる能力として本県が定めるもの。  
同じ名称の能力であっても、職務の種類（行政職、研究職等）及び職制上の段階（主事・技師級、主任級等）により、求められる能力の内容が異なる。  
主にOJTを中心に開発すべき能力標準であるが、研修を実施するにあたっては、身に付けさせたい主な能力の習熟度（レベル/深さ）の目安とすること。

身に付けさせたい主な能力と標準職務遂行能力(※)との相関図【研究職】

身に付けさせたい主な能力	個人系										管理系						
	課題発見・解決力	情報収集・発信力	発想力	企画立案能力	説明能力	意思決定力	折衝・交渉力	変化対応力	経営感覚・分析力	業務管理能力	リスク管理能力	人事管理能力	人材育成能力	業務管理能力	リスク管理能力		
関連する『標準職務遂行能力』※	情報収集・発信力活用・発信	情報収集・発信活用・発信	発想工夫	企画力	説明・説得力説明・調整力	判断力決断力	調整・折衝力	—	—	—	—	—	後輩育成人材育成能力育成・指導力	リーダーシップ組織統制力	—		
主事・技師級	研究に必要な情報を収集し、上司と共有し、課題等を把握する。学会、論文発表その他の情報発信を行う。	研究に必要な情報を収集、分析、上司と共有し、課題等を把握する。学会、論文発表その他の情報発信を行う。	上司や先輩研究員の助言を得て、担当する研究業務の手順や方法等について、自分なりの創意工夫を加え、改善を図る。	研究成果がどのような形で活かされるかを意識しつつ、アイデアの創造や、心掛け、新規性や独創性のある研究を提案する。	相手の意見を正しく理解し、自分の考えや事実を正確に伝えるなど、的確な対応と的確な説明を行う。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
主任級	研究に必要な情報を収集、分析、上司と共有し、課題等を把握する。学会、論文発表その他の情報発信を行う。	研究に必要な情報を収集、分析、上司と共有し、課題等を把握する。学会、論文発表その他の情報発信を行う。	担当する研究業務の課題を見つけて、手順や方法等について、自分なりの創意工夫を加え、改善を図る。	研究成果がどのような形で活かされるかを意識しつつ、アイデアの創造や、心掛け、新規性や独創性のある研究を提案する。	相手の意見を正しく理解し、自分の考えや事実を正確に伝えるなど、的確な対応と的確な説明を行う。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
主査級	担当する研究業務について、問題意識を持ち、自ら考え、業務改善を推進する。学会、論文発表その他の情報発信を行う。	研究に必要な情報を収集、分析、上司と共有し、課題等を把握する。学会、論文発表その他の情報発信を行う。	—	研究成果の社会(産業界)への還元を考慮し、新規性・進捗性を踏まえて研究開発テーマを立案する。	担当する研究業務について、分かりやすく論理的な説明や説明力、関係者と信頼関係の構築を図りながら、丁寧な交渉や調整を行う。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
課長補佐級	担当する研究業務について、問題意識を持ち、自ら考え、業務改善を推進する。学会、論文発表その他の情報発信を行う。	研究に必要な情報を収集、分析、上司と共有し、課題等を把握する。学会、論文発表その他の情報発信を行う。	—	社会情勢や社会ニーズ、知的財産の取得や運用、業界への技術移転の可能性を踏まえ、中長期的な研究計画を立案する。	担当する研究業務について、分かりやすく論理的な説明や説明力、関係者と信頼関係の構築を図りながら、丁寧な交渉や調整を行う。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
課長補佐級(派)	前例にとらわれず、常にPDCAサイクルを機能させ、所管研究業務の改革改善を主体的に実行する。学会、論文発表その他の情報発信を行う。	所管研究業務の情報収集・発信力活用・発信	—	県民ニーズを敏感に捉え、問題の本質を把握し、課題解決への道筋を示し、班員と共に具体的な研究計画を立案する。	研究業務の進捗状況や課題を把握し、組織目標や上司の意向を踏まえ、迅速かつ適切に判断する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
課長級	問題意識を持って、業務の改革に職員一丸ととなって、社会情勢や県民ニーズを踏まえ、主体的に研究業務の改善を推進する。	所管研究業務の情報収集・発信力活用・発信	—	県民ニーズを敏感に捉え、問題の本質を把握し、課題解決への道筋を示し、班員と共に具体的な研究計画を立案する。	県の施策方針を正しく理解し、所管する課題について、組織目標や上司の意向を踏まえ、周辺状況を踏まえ、迅速かつ適切に判断する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

↑関連する『標準職務遂行能力』

※ 職務を遂行する上で発揮する力が求められる能力として本局が定めるもの。同じ名称の能力であっても、職務の種類(行政職、研究職等)及び職階(主任級、主任級等)により、求められる能力の内容が異なる。主にOJTを中心に開発すべき能力標準であるが、研修を実施するにあたっては、身に付けさせたい主な能力の習熟度(レベル/深さ)の目安とすること。

職制上の段階